

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に各法人又は県所管課が入力したものをまとめたものです。当該法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、県所管課又は法人まで直接お問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1. 法人の名称等 (平成27年7月1日現在)

法人名	旭橋都市再開発株式会社			電話番号	098-834-9050
所在地	沖縄県那覇市泉崎2丁目105-18 官公労共済会館5階				
代表者職氏名	代表取締役社長 福治嗣夫	勤務形態	常勤	県との関係	OB
県所管部課名	企画部 企画調整課			電話番号	098-866-2026

2. 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成15年9月1日
設立経緯	民間主導の効率的且つ合理的な事業運営、地権者の権利保全及び資金調達力の増大等の観点から、市街地再開発事業を施行するために、都市再開発法に基づき、再開発会社を設立。
設立目的	安全・快適な歩行者空間の整備とバスターミナルの利便性の向上を図ることで交通結節点の機能を強化し業務、商業、宿泊等の多様な都市機能を導入し、那覇市の玄関口としての顔になる風格と豊かでゆとりのある都市空間の形成を表現するため。
主な事業内容	① 都市再開発法第2条の2第3項に基づく市街地再開発事業の施行に関する業務 ② 前項に付帯関連する一切の業務

3. 組織概況 (平成27年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	8人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	1人		1		5			
				その他	1人		2		6			
				非常勤	県職員		0人	3		7		
			その他		6人		4		8			

監事・ 監査役	1人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2				
				非常勤	県職員		0人	3			区分
			その他		1人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2)職員

職員 総数	6人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	4人
			その他	0人
			嘱託等	2人

※内訳

管理職	2人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
一般職	4人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	2人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長以上とする。
理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含めた。
その他:県以外からの派遣職員等を含む。
嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

該当なし

4. 基本財産・出資金等の状況 (平成26年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		9,600,000
内訳	現金	
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		4,850,000

(2) 主な出資(えん)者等

順位	出資(えん)者 (株主)	持株数	比率
1	沖縄県	97	51%
2	那覇バスターミナル株式会社	24	13%
3	沖縄県労働金庫	10	5%
4	(株)金城商事	10	5%
5	財団法人 沖縄県官公労労働者共済会	10	5%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5. 県の補助金等の額

(1) 県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
県補助金等 ^注			
県委託金			
県貸付金			
県出資金			
合計	0	0	0
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6. 財務状況 (平成26年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,702,529,943 】	【流動負債】	【 1,748,293,171 】
現金・預金	1,642,314,045	1年内返済借入金	26,100,000
前払費用	11,265,165	短期借入金	1,160,000,000
未収入金	3,039,552	未払金	536,464,080
立替金	22,300	未払費用	21,108,384
仮払金	25,496,300	未払法人税等	180,000
B管理組合	11,233,703	未払消費税等	1,755,500
C管理組合	9,158,228	前受金	1,997,591
まちづくり	650	預り金	201,896
		B管理組合	333,491
		C管理組合	152,229
		【固定負債】	【 1,039,228,760 】
【固定資産】	【 1,172,616,701 】	長期借入金	339,882,000
(有形固定資産)	(1,162,541,206)	退職給付引当金	125,500
建物	267,418,268	預り敷金	5,454,660
建物附属設備	66,080,526	特定事業参加者負担金	693,766,600
構築物	12,760,764		
機械装置	1,072,701		
工具器具備品	4,829,330	負債合計	2,787,521,931
土地	133,927,687	純資産の部	
減価償却累計額	▲ 94,027,207	【株主資本】	【 87,624,713 】
再開発仮勘定	770,479,137	資本金	9,600,000
(無形固定資産)	(9,568,995)	(利益剰余金)	(78,024,713)
商標権	357,668	その他利益剰余金	78,024,713
ソフトウェア	9,211,327	繰越利益剰余金	78,024,713
(投資その他の資産)	(506,500)		
敷金	506,500	純資産合計	87,624,713
資産合計	2,875,146,644	負債・純資産合計	2,875,146,644

損益計算書

自 平成 26年 4月 1日
至 平成 27年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
再開発事業収入	0	
自主事業収入	72,031,718	
受託事業収入	245,870,442	317,902,160
【 売 上 原 価 】		
再開発事業原価	0	
自主事業原価	41,985,263	
受託事業原価	234,970,738	276,956,001
売上総利益金額		40,946,159
【販売費及び一般管理費】		25,720,497
営業利益金額		15,225,662
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	10,642	
雑 収 入	1,632,612	1,643,254
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	8,401,968	8,401,968
経常利益金額		8,466,948
税引前当期純利益金額		8,466,948
法人税、住民税及び事業税		180,000
当期純利益金額		8,286,948